

平成25年度8月定例記者会見 会見録

日時 平成25年8月23日（金）午後3時00分～3時30分

場所 市役所2階第1特別会議室

（市長）

はじめに、市と市自治会連合会との連携基本協定についてでございます。自治会につきましては地域コミュニティの形成を図るとともに、防災、防犯、交通安全、環境美化や福祉の向上など、身近な課題解決に向けた地域活動の中心的な役割を担っていただいております。こうした役割を持つ自治会の活性化は、安全・安心、かつ快適な市民生活に不可欠なものでございまして、市ではこれまでも様々な場面で自治会との協働による取り組みを進めてまいりました。しかしながら、一方では自治会の加入率が低下傾向にございまして、自治会の活動基盤の強化に向けた加入促進が喫緊の課題となっております。このたびの市連との連携基本協定につきましては、そのような現状をひとつの契機といたしまして、それぞれが果たすべき役割を確認しながらこれまで以上に市と自治会との連携強化を図り、市自治連合会と市の協働による市民主体のまちづくりをより一層推進するために締結するものです。今後、市ではこの協定締結を受け、市自治会連合会との協働による取り組みをさらに進めるとともに、活動の基盤強化に向けた自治会の加入促進に取り組んでまいりたいと考えております。なお、協定の締結式を8月28日に予定しております。

次に、平成25年度の重点施策であります「さがみはら防災・減災プログラム」の一環として実施いたします、自主防災隊への小型消防ポンプの設置についてでございます。大規模災害が発生した場合には、市内の様々な場所で住宅火災などが同時に発生することが想定されます。このような非常時には、市内の消防署や消防団の消防隊はすべて出場してしまい、火災現場への対応に遅れが出る可能性がございます。こうした事態を想定いたしまして、自治会を母体に編成されております自主防災隊が初期消火活動を行えるよう、小型消防ポンプを配備させていただきます。この小型消防ポンプは、平成25年度中に4台、平成27年度までの3年間で合計49台配備してまいります。

次に、9月1日から実施いたしますツイッターによる災害情報の発信についてでございます。市ではこれまでも、ひばり放送、防災メール、市ホームページ、ラジオ、テレビのデータ放送などにより災害に関する情報をお知らせしておりましたが、今回はさらに情報発信体制の充実を図るため、ソーシャルメディアの一つとして普及が進んでおりますツイッターによる災害情報の発信を開始いたします。お知らせする内容といたしましては、地震、災害等に関する情報、避難勧告、指示等に関する情報、テロやミサイルなど国民保護に関する情報等を予定しております。ツイッターという情報伝達手段をさらに追加することで、より多くの人へ情報をお伝えで

きるようになると考えております。

また、9月1日の防災の日に、相模総合補給廠の返還予定地におきまして、総合防災訓練を実施いたします。平成26年度に政府と九都県市が合同で行う防災訓練のメイン会場となる予定でございますので、事前訓練も兼ねまして、これまでよりも規模を拡大して行います。記者の皆様におかれましては、ぜひ取材をお願いいたします。

8月24日には相模原納涼花火大会が開催されます。約8,000発の花火が打ち上げられる予定でございます。ご都合がございましたら、こちらも取材をお願いいたします。

私からは以上でございます。

(記者)

自治会組織との協定締結についてですが、自治会の加入者数が減っている状況を教えてください。

(市長)

平成21年の総世帯数が29万6789世帯に対して、加入世帯数が18万204世帯、加入率にいたしますと60.7%です。平成25年には総世帯数が30万9946世帯に増えたものの加入世帯は17万9231世帯となり、加入率では57.8%と、60%を下回る状況ですので、できる限り加入率を上げる必要性があると思います。

(記者)

加入率は今年度に初めて60%を下回ったのでしょうか。

(市長)

初めて60%を下回ったのは平成23年で59.1%、以降年々減っております。

(記者)

さらに連携を進めるとのことですが、これまで進めてきたことに加えて、新しく実施することはありますか。

(市長)

自治会には、防犯、防災、交通安全、環境美化など様々な取り組みをお願いしております。最近は特に地域における防災や防犯など自治会の役割も増してきております。その一方、自治会加入率が下がっております。このような中、自治会連合会から市に対しまして、それぞれの役割分担などを確認していきたいというお話をいただきました。具体的には、事業の目的共有や相互理解という連携強化の基本原則、防災、防犯、交通安全、環境美化、協働による取り組みなどにつきまして、自治会と市の役割を協定によりまして明確にしていきたいと思います。なお、自治会加入促進につきましては、法や条例による取り組みは困難なところでございます。市

といたしましても広報紙による周知のほか、今後、新たな自治会加入重点プログラムの取り組みを支援していきたいと思っています。

(記者)

協定締結は政令指定都市で初めてとのことですが、他の政令指定都市で締結していないのは、そもそも協定締結の必要性がないからなのではないでしょうか。

(市長)

協定の有無に関わらず、自治会にはこれまでもお互いの市民生活の安全・安心のため、また、福祉向上のため様々な活動を行っていただいております。市といたしましても加入促進などの支援をしておりますが、昨今、自治会の役割が重要視されていることや、加入率が低下傾向にあることを契機に協定を締結し、自治会活動のさらなる充実に努めていきたいというのが主旨でございます。

(記者)

協定の中で、自治会費についてふれていますか。

(市長)

自治会費につきましては自治会が独自に決めることですので、一律にこうすべきであるとか、事業や内容を精査していただきたいなど、協定の中でうたう予定はございません。自治会の活動につきましては自治会が判断されるものと考えております。

(記者)

小型消防ポンプは大和市が導入したものと同じものですか。

(市長)

市民の方がなるべく取り扱い易いものと思っております。大和市と同型かは承知しておりませんが、消火栓が近くにないときに防火水槽を使用できるものでございます。

(記者)

自主防災隊は市内にいくつありますか。

(市長)

自主防災隊は22地区にございます。

(危機管理課長)

市内には連合自主防災隊が22ございまして、自主防災隊につきましては現在把握している数で546隊でございます。

(記者)

3年間で49台を配備することで、市内全域に配備されるのでしょうか。

(市長)

そのとおりでございます。地域の実情に応じて22地区の自主防災隊に1台から4台を配備してまいります。

(記者)

花火大会について、先日、他市で起きた事故を踏まえた点検や警備の状況はいかがですか。

(市長)

先般の事故がございまして、改めて安全対策を徹底しなければいけないと思っています。明日、開催する花火大会では、万が一の事故に備えまして消防車2台、救急車1台を配備するとともに、地元消防団37人、消防職員19人、合計56人を巡視させるほか、警察にも警備をお願いしております。当日はすべての露店の火気取り扱い状況を確認してまいります。さらに、火気取り扱いのリーフレットを配布して注意喚起もしてまいります。先般の事故では、ガソリンを使用していたようですが、本市の花火大会ではガソリンより危険の少ない軽油を使用していると聞いております。天候の問題もありますが、いずれにいたしましても主催者とともに安全対策を講じていきたいと思っております。

(記者)

安全対策にかかる配備の人数は、例年より増えますか。

(市長)

配備の人数を大幅に増やすということではございません。これまでも消防や警察の指導を仰ぎながら準備をしておりますので、巡回、巡視を強化してまいりたいと思っておりますので、特別に人を多く配置するということではございません。

(記者)

先般の事故では、賠償の問題があるようですが、今回特別な対応をされるのでしょうか。

(市長)

事業を行うにあたって、主催者が保険に加入されていると承知しております。

(記者)

9月1日の総合防災訓練ですが、これまでと違うことはありますか。

(市長)

来年度、本市で実施予定の九都県市の合同防災訓練の事前訓練も兼ねておりますので、来年度実施する九都県市合同防災訓練と同じ訓練を実施したいと思っております。特にヘリコプターを利用した訓練では、内容を充実しまして、陸上自衛隊、海上自衛隊、在日米陸軍、神奈川県警、川崎市消防局のご協力をいただき計5機が

訓練を行います。そのほか、全市民一体となって実施する一分間行動訓練も行います。参加する団体組織の数も増えておりますので、規模内容ともに充実しております。

(緊急対策課長)

参加団体につきましては昨年が78機関で、本年は121機関、約1.5倍の参加団体となっております。

(市長)

来年度の訓練を想定いたしまして、多くの方ができる限り訓練を見られるよう大きな観覧席を設置するとともに、大型プロジェクターを設置します。大型プロジェクターでは主会場以外の訓練も、映像で見ることができるようになります。

(記者)

ツイッターについてですが、承知されている範囲で構いませんが、他の自治体ではどこが行っていますか。また、費用はどのくらいですか。

(危機管理局長)

県内では、横浜市、川崎市、平塚市、藤沢市、三浦市、秦野市、南足柄市で、ツイッターを災害情報の発信ツールとして利用していると承知しております。ツイッター開設に係る費用はございません。

(市長)

ツイッターにつきましては、書き込みに対して返答するのではなく、情報発信という形に使用したいと思います。

(記者)

先日の市役所本庁舎爆破予告について伺いたいことがあります。本年2月に相模原市内の高校の襲撃予告では、神奈川県教委として警備員を雇うなどの費用が発生したため、損害を請求する考えを示していますが、相模原市は今回の事件で生じた損害に関して、対応する考えはありますか。

(市長)

長時間手続きをお待ちいただくなど市民の方に時間的なご迷惑をおかけいたしました。が、人的、物的な被害につきましてはございませんでしたので、現状として損害賠償を請求することは考えておりません。このようなことが二度とあってはなりませんので、警察にお願いしているところです。現時点では具体的な手続きはとっておりません。

(記者)

補正予算についてですが、相模原市では生活困窮者の状況に応じた相談、自立支援などを行うモデル事業に取り組むとのことですが、どのような思いから取り組むこととしたのでしょうか。

(市長)

現在の社会情勢、経済情勢では生活にお困りになる方も多くなります。市民生活のセーフティネットとして生活保護制度もございますが、なるべく自立して生活していただきたいと考えております。基本的には人間らしく頑張ることができる社会にしたいと考えております。自立ができる方には、自立ができるよう支援をすることが重要だと思っておりますので、モデル事業に取り組むだけでなく、相模原市として様々な手段を講じたいと考えております。このような取り組みは自治体の基本的な事務の一つだと考えておりますので、生活困窮者への支援を積極的に取り組んでまいりたいと考えております。

以 上